

事務事業名 予防接種事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：340

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040102-02-00
基本事業：	01	疾病の予防と健康管理	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	年1回健康診査を受けている市民の割合 がん検診を受けている市民の割合 麻疹・風しん予防接種を受けている市民（乳幼児・児童）の割合 インフルエンザ予防接種を受けている市民（高齢者）の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
予防接種法に基づく対象者		筑紫地区5市で福岡県医師会及び筑紫医師会と契約し、県内の実施医療機関（市内48箇所）で実施。県外での接種に対しても費用の助成を実施。 （事業内容） B類疾病予防接種（2種類） インフルエンザ...料金は1,500円（生活保護・非課税世帯は無料） 高齢者肺炎球菌...料金は3,000円（生活保護・非課税世帯は無料） 風しん予防接種費用助成（上限1万円） 成人男性の風しん抗体検査及び予防接種（無料）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		（周知方法） 健康カレンダー全戸配布、市HP・広報紙、保健事業の活用、個別通知等（その他） ・全国市長会予防接種事故賠償保険に加入。 ・予防接種健康被害者には予防接種事故障害年金を給付。				
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
予防接種実施数	回	19,363	16,321	14,400	14,400			13,790

5. コスト								
事業費	計	千円	86,637	68,400	65,298	77,365		
	国	千円	4,883	2,193	2,899	2,971		
	県	千円	756	538	800	775		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	80,998	65,669	61,599	73,619			
正職員人工数	人工		1.1	0.6	0.6			
正職員人件費	千円		8,832	4,753	4,637			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		95,469	73,153	69,935	77,365		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	<状況> 予防接種実施数は、16,321回となっています。昨年度と比較して3,042回減少しています。 <原因> 令和2年度は、県の新型コロナウイルス感染症対策により高齢者インフルエンザ予防接種費用の自己負担金が無料となったことに伴い接種者数が大幅に増加したものの、令和3年度は県補助が終了したため減少したものと考えられます。 <課題> 予防接種についての啓発及び接種勧奨の取り組みを強化し、引き続き予防接種実施回数を向上させる必要があります。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	法定受託事業	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）

・インフルエンザ、高齢者肺炎球菌及び麻疹風しん予防接種について、関係団体等に協力を得ながら接種向上を図る。 ・令和元年度より、児童福祉施設職員の麻疹予防接種費用の助成（R2まで）成人男性の風しん抗体検査及び予防接種（定期接種）が開始された。	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄

30年度から妊娠を希望する女性及びその配偶者への風しん予防接種費用の助成が開始。令和元年度より児童福祉施設職員の麻疹予防接種費用の助成、成人男性の風しん抗体検査及び予防接種が開始。令和2年度は県の新型コロナウイルス感染症対策により高齢者インフルエンザ予防接種費用の自己負担金が無料となる。	・30年度より子どもの予防接種に関しては、機構改革にともない子育て支援課に移管。
--	--

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040102-04-00
基本事業：	01	疾病の予防と健康管理	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	年1回健康診査を受けている市民の割合 がん検診を受けている市民の割合 麻疹・風しん予防接種を受けている市民（乳幼児・児童）の割合 インフルエンザ予防接種を受けている市民（高齢者）の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和57年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
<p>【対象者】市民 【対象年齢】基本健診...16歳～39歳 子宮頸がん...20歳～乳がん...35歳～ 前立腺がん...50歳～ 結核...65歳～ 胃がん(胃部X線検査)、肺がん及び大腸がん...40歳～ 胃がん(胃内視鏡検査)...50歳～ 成人歯科検診...16～40、50、60、70歳または妊婦</p>			<p>集団健診は医療情報健康財団に委託。 個別健診は福岡県医師会、筑紫医師会及び筑紫歯科医師会に委託。 【集団健診】基本健診、前立腺がん...福岡県すこやか健康事業団 結核、肺、胃、乳、子宮頸、大腸がん...医療情報健康財団 料金 子宮頸及び肺...500円 基本健診、胃及び乳(50歳以上)...1,000円 乳(49歳以下)...1,200円 前立腺...1,500円 結核及び大腸...無料 会場 カミーリヤ、文化会館、小学校、コミセン等、7か所計41回 【個別健診】 大腸がん検診（無料） 子宮頸がん及び乳がん検診（無料クーポン券対象者のみ） 40歳以上の生活保護世帯対象の基本健診（無料） 胃内視鏡検診（2,500円、生保無料） 成人歯科検診（無料） （周知方法）健康ｶﾝﾌﾞｰ全戸配布、広報・ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ、保健事業の活用等 電話・文書で個別勧奨も実施。 （検診事後フォロー）精密検査の未受診者に対し、電話にて受診勧奨。</p>							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			がん等の重大疾病の早期発見により、治癒率の上昇を図るとともに、受診者の健康状態や疾病原因を把握、指導へと繋げることでより健康的な生活を送れるようにする。							
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
のべ受診者数		人	18,009	18,442	25,000	25,000			25,000	
要精密検査者数（基本検診、がん検診）		人	1,042	901	1,500	1,500			1,500	
5. コスト										
事業費		計	千円	49,963	50,784	68,588	71,268			
		国	千円	426	409	296	348			
		県	千円	953	1,124	1,298	1,612			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	5,071	5,017	6,631	7,080			
一般	千円	43,513	44,234	60,363	62,228					
正職員人工数		人工	1.3	0.8	0.8					
正職員人件費		千円	10,438	6,337	6,182					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	60,401	57,121	74,770	71,268				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	<p>&lt;状況&gt; 健(検)診ののべ受診者数は、昨年度より433人増加し18,442人となりました。要精密検査者数は、昨年度より141人減少し901人となっています。 &lt;原因&gt; 延べ受診者数は、例年23,000人超であった令和元年度以前と比較し、令和2年度・3年度と低い水準で推移しており、主な要因としては新型コロナウイルス感染拡大防止のため集団健(検)診の受け入れ人数を抑制せざるを得なかったことや、新型コロナウイルス感染症への感染の懸念から受診を控える傾向にあったことが考えられます。 &lt;課題&gt; 健(検)診の受診者数をさらに増やすため、引き続き感染拡大防止対策に留意しつつ、健(検)診の周知及</p>									
どちらかといえばあがっている										
あがっていない(停滞・低下)										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	現在、国が「がん検診のガイドライン」の全体的な見直しを行っている。その内容を踏まえ、本市のがん検診のあり方について検討する必要がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	大きい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）										
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
<p>・現在の周知方法に加え、地域や関係団体に協力を求める。 ・より受診しやすい健診となるよう日程設定の工夫に努める。 ・特定健診対象者への個別受診勧奨の際、がん検診の勧奨についても強化する。</p>										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
<p>基本健診...若年層16歳～39歳の健診設定 乳がん検診...40歳以上を35歳以上に引き下げ（H21年度～） 前立腺がん検診...H19年度より開始 個別胃がん（胃内視鏡）検診...H30年度より開始 成人歯科検診...対象者を拡大（16～39歳、妊婦を追加）</p>						<p>・大腸がん検診は、従来の個別検診（医療機関）に併せ、H24年度より、集団検診申込者全員に検査容器を事前郵送とした。 ・H30.7月より、筑紫医師会に委託し胃がん検診（内視鏡検査）を開始。</p>				

事務事業名 新型コロナウイルスワクチン接種事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1923

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040102-19-00
基本事業：	01	疾病の予防と健康管理	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	年1回健康診査を受けている市民の割合 がん検診を受けている市民の割合 麻しん・風しん予防接種を受けている市民（乳幼児・児童）の割合 インフルエンザ予防接種を受けている市民（高齢者）の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和02年度 ~ 令和04年度		新規・継続	継続	会計区分		実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			市の集団接種会場を2か所（市役所、カミーリヤ）設け、集団接種を実施する。 市内医療機関による個別接種を実施（小児用5か所、大人用4か所）する。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			新型コロナウイルス感染症への感染予防及び重症化予防のため新型コロナウイルスワクチンを接種する							
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
市の集団接種会場2か所による集団接種を1会場あたり月平均10回以上実施する		回		13.8		0				
5. コスト										
事業費		計	千円	640,288	463,109	660,593				
		国	千円		637,881	463,109	660,593			
		県	千円			0	0			
		地方債	千円			0	0			
		その他 一般	千円		2,407	0	0			
正職員人工数		人工	0.3	5	4					
正職員人件費		千円	2,409	39,605	30,912					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,409	679,893	494,021	660,593				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		<p>&lt; 状況 &gt; 接種を希望する人が全員ワクチンを接種することができるよう、接種機会の提供に努めた。令和3年7月から令和4年3月までの9か月間で、集団接種をカミーリヤで120回、市役所で128回実施した。</p> <p>&lt; 原因 &gt;</p> <p>&lt; 課題 &gt; ワクチン3回目の接種率は1、2回目と比較して低く、また若年層、特に小児の接種率が低い傾向にある。今後の感染状況によりワクチンの接種動向も左右される。</p>								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	法定受託事業	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし							
成果向上余地	なし									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大、重症化予防のための国方針によりワクチン接種事業を実施する。										
備考・特記事項 or 進行管理欄										

事務事業名 特定健康診査事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1233

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	12050101-01-00
基本事業：	01	疾病の予防と健康管理	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	年1回健康診査を受けている市民の割合 がん検診を受けている市民の割合 麻しん・風しん予防接種を受けている市民（乳幼児・児童）の割合 インフルエンザ予防接種を受けている市民（高齢者）の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成20年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
40歳から74歳の筑紫野市国民健康保険被保険者			平成20年度より40歳から74歳の国保被保険者の健康診査を実施。特定健診は、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者や予備群の減少のための対象者を把握するための事業でありリスクをもつ対象者を積極的支援と動づけ支援にわけて保健指導につなげる必要がある。該当者へ年1回の健診への受診勧奨と啓発を国保年金課と連携して実施する。健診方法は集団健診で受診する方法と、個別医療機関で受診する方法とがある。健診料金は、40歳から69歳：1,000円、70歳から74歳：500円。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			生活習慣病が悪化していくと医療費が高む疾病へ進むため、健診の受診率を向上させ、保健指導へつなげる。健診、保健指導を行うことで医療費の増加を抑制する。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	05年度要求	06年度計画	07年度計画	目標	
受診率	%	28.3	30	40	40			60	
5. コスト									
事業費	計	千円	27,637	37,416	35,655	35,940			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	15,462	17,222	15,462	15,288			
	地方債	千円	0		0	0			
	その他	千円	0	2,040	0	0			
一般	千円	12,175	18,154	20,193	20,652				
正職員人工数	人工	0.8	0.7	0.7					
正職員人件費	千円	6,423	5,545	5,410					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	34,060	42,961	41,065	35,940				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	（状況）受診率が昨年度から1.7ポイント上昇しているものの、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により低下していたため、平年と比較すると低い水準となりました。 （原因）新型コロナウイルス感染拡大防止のため集団接種の受け入れ人数を抑制せざるを得なかったことや、新型コロナウイルス感染症への感染の懸念から受診を控える傾向にあったことが主な原因と考えられます。 （課題）受診率の向上のため、引き続き感染防止対策に留意しつつ、健（検）診の周知及び受診勧奨の取り組みをより強化する必要があります。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
未受診者対策として、平成30年度より医療情報収集事業を国保連合会に委託して実施し、受診率向上につなげる。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
国の施策により生活習慣病予防を目的とした健康診査を実施する。国保会計より費用負担し、健康推進課が実施する事業となっている。メタボリックシンドローム予防について、住民の関心が高くなっている									

事務事業名 乳幼児予防接種事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1845

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040102-03-00
基本事業：	01	疾病の予防と健康管理	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	年1回健康診査を受けている市民の割合 がん検診を受けている市民の割合 麻疹・風しん予防接種を受けている市民（乳幼児・児童）の割合 インフルエンザ予防接種を受けている市民（高齢者）の割合		担当課	子育て支援課
			担当係	母子児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
予防接種法に基づく定期接種の対象者（予防接種を起因とした健康被害については定期予防接種以外を含む）			予防接種法及び市予防接種費用助成事業実施要綱に基づき、定期接種の対象者に対して、実施医療機関で個別接種として実施。 また、接種が起因となる健康被害に対して、健康被害救済制度に基づく給付を行う。 ・定期予防接種の周知及び勧奨（健康パンフレット、広報、ホームページ、個別通知（麻疹風しん2期、子宮頸がん）、赤ちゃん訪問、乳幼児健康診査など）。 ・筑紫医師会、県医師会および県予防接種センターへの委託による個別接種。 ・委託医療機関以外で接種した場合は申請により委託費用の範囲で助成する。 ・予防接種健康被害に関する業務（予防接種事故対応、予防接種健康被害給付等） 【補助金】福岡県予防接種事故対策費補助金（県3/4）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防することができる。予防接種による健康被害に対する補償を受ける事ができる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	05年度要求	06年度計画	07年度計画	目標
予防接種実施数		人	24,547	23,957	27,000	27,000			27,000
5. コスト									
事業費		計	千円	262,754	267,801	291,738	290,748		
		国	千円	0		0	0		
		県	千円	4,132	4,132	4,132	4,309		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他	千円	0		0	0		
一般	千円	258,622	263,669	287,606	286,439				
正職員人工数		人工	0.7	0.7	0.7				
正職員人件費		千円	5,620	5,545	5,410				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	268,374	273,346	297,148	290,748			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		<状況> 予防接種実施数は減少した。 <原因> 日本脳炎ワクチンの供給見合わせおよび新型コロナウイルス感染症による影響と思われる。 <その他> 新型コロナウイルス感染症による接種控えにならないよう引き続き啓発を行う。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	赤ちゃん訪問や乳幼児健康診査において、接種勧奨および接種スケジュールのアドバイスをを行うことで、接種率向上に努めている。  R3接種率 麻疹風しん1期（1歳児） 96.9% 麻疹風しん2期（年長児） 90.9%					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
S23～予防接種法が制定される（定期予防接種は6疾患） S51～健康被害救済制度が導入される H6～定期予防接種は努力義務となる H27～予防接種助成金交付事業が開始される				R3年度末時点での定期予防接種は16疾患					

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040102-08-00
基本事業：	02	生活習慣の改善とこころの健康づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	週2回以上運動をする市民の割合 定期的に歯科検診を受けている市民の割合 喫煙している市民の割合 睡眠・休養がとれている市民の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成08年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			心の悩みを抱えている人への適切な対応ができるゲートキーパーを養成し、自殺予防対策の充実を図る。また、心の健康づくりに関する正しい知識の啓発を行う。 ・精神科医師等による講演「心の健康づくり」（H13~） ・ゲートキーパー養成 R3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 生活習慣病予防や歯科保健に関する正しい知識の普及・啓発を図るために医師・保健師・歯科衛生士等による健康教育を実施する。 ・歯科教室：歯科衛生士による講話とブラッシング指導（H8~） ・講師派遣事業・健康相談事業  福岡県地域自殺対策強化交付金（普及啓発事業）：交付率1/2							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
心の健康づくりに関する正しい知識の普及を行うことにより、ストレスへの適切な対処や心の悩みを抱えている人への対応ができる人を増やす。 生活習慣病の予防、健康増進等健康に関する正しい知識の普及を行うことにより、生活習慣改善に取り組む人の増加を図る。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標	
			実績	実績	当初	要求	計画	計画		
心の健康づくり講演会参加者数		人	0	0	60	60			200	
歯科教室参加者数		人	112	0	100	100			300	
5. コスト										
事業費		計	千円	195	90	163	165			
		国	千円		0	0	0			
		県	千円	34	46	43	43			
		地方債	千円		0	0	0			
		その他	千円		0	0	0			
		一般	千円	161	44	120	122			
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.5					
正職員人件費		千円	4,015	3,961	3,864					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,210	4,051	4,027	165				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 講演会参加者は令和2年度と同じく0人、歯科教室参加者数は令和2年度より112人減少し0人となっています。 < 原因 > 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講演会を開催することができなかったことが原因です。歯科教室については、新型コロナウイルス感染の不安感から講師依頼を控えられたこと及び別事業（一体的実施事業）の中で歯科衛生士による講話を行ったことが影響して本事業の実績があがらなかったと思われます。 < 課題 > 平成31年3月に策定した「自殺対策計画」に併せて、ゲートキーパーの養成等啓発を継続して行うことで自殺の予防に向けた意識の高揚を図る必要があります。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	あり	心の健康づくり講演会は実施することはできませんでしたが、自殺者数の増加を受けチラシを印刷し配布したりミニのぼりを作成したりすることで啓発に努めました。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
・20～40歳代の歯科検診受診率が低く、市の成人歯科検診受診者の8割が要治療者であることから、歯科保健のさらなる普及啓発に取り組む必要があります。そのため、教室開催にとどまらず、他事業でチラシ配布等を行います。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
・歯科教室は口腔衛生向上を図るため、平成8年度から実施。 ・精神保健法（第46条正しい知識の普及）により、市民の精神的な健康の保持増進に向けて平成13年度より講演会を開催。 ・自殺者数が年間3万人を超える状況が続き、平成18年10月に「自殺対策基本法」が制定された。						平成18年10月には、「自殺総合対策大綱」が策定され「個人の問題」とされてきた自殺が「社会の問題」と認識されるようになりました。平成28年3月「自殺対策基本法」が改正され、市町村においても自殺対策計画を定めることとされました。本市では、平成31年3月自殺対策計画を策定しました。				

事務事業名 トレーニングルーム・歩行プール管理運営事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：346

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040102-12-00
基本事業：	02	生活習慣の改善とこころの健康づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	週2回以上運動をする市民の割合 定期的に歯科検診を受けている市民の割合 喫煙している市民の割合 睡眠・休養がとれている市民の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成10年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
20歳以上の市民及び市外住民			カミリーヤトレーニング健康測定室・歩行訓練プールの管理運営を民間業者に委託、健康運動指導士等を配置し運動実践者を増やす。 トレーニング健康測定室及び歩行訓練プール運動指導業務委託事業 ・事業開始年月日 H10.11.1~ ・委託期間・・・H29.4.1~R2.3.31（3年間） R2.4.1~R5.3.31（3年間） ・利用時間：火曜日～金曜日 9:00～19:00 土曜日・日曜日・祝日 9:00～17:00 休日：毎月曜日 ・利用料金：トレーニング室（1回2時間以内350円、17時以降150円） 歩行訓練プール（1回1時間以内200円） 市外在住者倍料金 ・職員配置基準：トレーニング室（17時まで最低2名以上常勤） 歩行訓練プール（最低1名以上常勤） ・健康測定会：年6回（50名/回、参加費：500円） ・委託料は、3課で按分（高齢者支援課、国保年金課、健康推進課）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・利用時間：火曜日～金曜日 9:00～19:00 土曜日・日曜日・祝日 9:00～17:00 休日：毎月曜日 ・利用料金：トレーニング室（1回2時間以内350円、17時以降150円） 歩行訓練プール（1回1時間以内200円） 市外在住者倍料金 ・職員配置基準：トレーニング室（17時まで最低2名以上常勤） 歩行訓練プール（最低1名以上常勤） ・健康測定会：年6回（50名/回、参加費：500円） ・委託料は、3課で按分（高齢者支援課、国保年金課、健康推進課）						
・個々の健康・体力度にあった適切な運動習慣を行うことにより、運動の習慣化を図る。 ・健康づくりの実践によって、生活習慣病及び介護予防に繋げる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
トレーニング健康測定室及び歩行訓練プール年間利用者数（延べ人数）		人	17,093	16,155	38,000	38,000			38,000
健康度測定実施者数（延べ人数）		人	121	114	300	300			300
5. コスト									
事業費		計	千円	9,902	9,691	9,259	8,246		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	9,902	9,691	9,259	8,246				
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,409	2,376	2,318				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	12,311	12,067	11,577	8,246			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	<状況> 歩行訓練プールの利用者は昨年度より1,331人減少し7,539人、トレーニング健康測定室の利用者は昨年度より393人増加し8,616人となり、利用者数の合計では昨年度より938人減少し、16,155人となっています。 健康度測定実施者数は7人減少し114人となっています。令和元年度以前の水準と比べ、令和2年度・3年度の利用者数は半分程度に落ち込んでいます。 <原因> 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用休止や利用者の人数制限を行ったことが主な要因と考えられます。<課題> 感染状況を踏まえた感染拡大防止策を行いながら、新規利用者の獲得および継続にむけた個別アプローチを実施する必要があります。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし		・委託業者の選定については、随意契約により決定していたが、平成24年度からプロポーザル方式を導入した。併せて、H27年度より事業内容を大幅に見直し、コスト削減に繋がりました。 ・H27年度からのトレーニング室利用時間短縮に伴い、H27.7.21より夕方割引料金を導入、17時以降の利用促進に繋がりました。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
・新規利用者獲得のために、健康セミナーを月1回開催及び特定健診結果説明会の参加者にトレーニング健康測定室の無料体験チケット（1回分）を配布し、利用促進を図ります。さらに無料体験から利用登録へと繋がるよう個別の対応を強化します。 ・広報や公共施設等様々な機会を利用して周知を図ります。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
平成10年11月のカミリーヤの開館に伴い、トレーニング健康測定室及び歩行訓練プールを開設、業者委託により専門の健康運動指導士等を配置し運動指導を開始。									

事務事業名 健康づくり推進事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：354

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040104-01-00
基本事業：	02	生活習慣の改善とこころの健康づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	週2回以上運動をする市民の割合 定期的に歯科検診を受けている市民の割合 喫煙している市民の割合 睡眠・休養がとれている市民の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成14年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			健康増進・介護予防関連の運動事業 市健康運動指導士が健康づくり運動サポーターの会と連携しながら推進している。 地域型健康づくり講座（軽運動、筋トレ） R3：7月にて全7講座、計26回、延534人、資料代300円 高齢者健康学級（ロイヤリティームの啓発と実践） R3：19回（シアター等にて開催）、延333人 健康推進課実施分のみ 12回、延191人 万葉の里ちくしのウォーキング事業 11月開催（5コース設定） R3：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ・健康づくり運動サポーターの会へ一部事業委託 筑紫野市健康づくり推進協議会：委員16名（小委員会9名）、 R3：2回/年（1回は中止） ・健康推進に係る企画立案、啓発、健康川柳の募集・選考・表彰 等						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・健康づくりのための運動等に取り組む人を増やし、生活習慣病予防や介護予防に繋げる。 ・市民の健康づくりを積極的に推進するために協議会を設置し、健康づくりのための企画立案や広報活動等を通して、市民協働の健康づくりを推進する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
健康づくり運動サポーター活動回数		回	70	41	180	180			180
延べ参加者数		人	1,076	867	4,800	4,500			4,500
5. コスト									
事業費		計	千円	5,712	5,903	7,682	8,037		
		国	千円			0	0		
		県	千円			0	0		
		地方債	千円			0	0		
		その他	千円	40	48	413	1,032		
一般	千円	5,672	5,855	7,269	7,005				
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4				
正職員人件費		千円	3,212	3,168	3,091				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	8,924	9,071	10,773	8,037			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	<状況> 健康づくり運動サポーターの活動回数は令和2年度より29回減少し41回となっています。延参加者数は令和2年度より209人減少し867人です。 <原因> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため教室を休止したことにより、活動回数及び延べ参加者数が減少しました。 <課題> 地域型健康づくり講座参加者が固定化してきているため、新規の参加者を増やす必要があります。講座の目的を健康づくりとしていますが、高齢者の参加が多く介護予防事業との差別化を図る必要があります。また、家庭での運動習慣が確立できるよう講座内容を見直す必要があります。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	万葉の里ちくしのウォーキングは、健康づくり運動サポーターの会に一部委託し実施しているが、当日の参加者の安全のための人員を確保することが困難となってきている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
・地域型健康づくり講座は、運動サポーターの育成を強化し、質の担保に努める。また、周知方法を工夫し、新規参加者を増やす。 ・万葉の里ちくしのウォーキングの周知方法、ウォーキングコースごとの内容を見直す。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
・H14年度より健康運動推進を図る為、健康運動指導士を嘱託雇用し、H24年度より2名体制で対応。 ・地域の健康づくりを市民の力で推進するための支援者として、H18年度より「健康づくり運動サポーター」の養成を開始。H22年4月に「健康づくり運動サポーターの会」が設立。			・健康づくり運動サポーターの養成・育成に関する事業については、H28年度より「健康づくり人材育成事業」へ移行しました。						

事務事業名 健康づくりポイント事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1867

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040104-02-00
基本事業：	02	生活習慣の改善とこころの健康づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	週2回以上運動をする市民の割合 定期的に歯科検診を受けている市民の割合 喫煙している市民の割合 睡眠・休養がとれている市民の割合		担当課	健康推進課
			担当係	



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
20歳以上の市民			取組シートを希望者に配布し、健康づくりに関する各自の取組にポイントを付与する。一定のポイントを獲得した人に対し報奨を設ける。令和3年度から、取組シート（紙面）に加え福岡県健康アプリを利用し、スマホアプリを通してポイントの獲得も可能とした。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
健康的な生活習慣を身につけることにより、生活習慣病及び介護予防に繋げる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
取組シート提出者数		人	329	596	500	650			700
5. コスト									
事業費		計	千円	329	407	421	427		
		国	千円		0	0	0		
		県	千円		0	0	0		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円		0	0	0		
一般	千円	329	407	421	427				
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,409	2,376	2,318				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,738	2,783	2,739	427			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	< 状況 > 取組シートの提出者（アプリ登録者含む）は令和3年度より267人増加し596人です。内訳は、福岡県健康アプリ登録者572人、取組シート（紙面）提出者24人です。								
どちらかといえばあがっている	< 原因 > 紙面に取り組み状況を記載する方法に加え、福岡県健康アプリを利用し事業に参加できることとしたため、若い世代の参加者が増え全体の参加者の増につながったと考えられます。								
あがっていない（停滞・低下）	< 課題 > アプリ登録者の増加 健康講座やイベントなどとの連携及びポイント対象事業の充実 広報活動の強化 特典協力店舗数の増加								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
・実施期間を延長し、参加の機会を増やす。 ・健康づくり事業を実施している他課等と連携しポイント対象事業を増やし、ポイントを獲得しやすくする。 ・報償を見直し、金額に差を設けることでより魅力あるものとする。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
平成27年国民健康保険法等改正により、医療費適正化に向けた取組等に対する支援を行うため、市町村国保について保険者努力支援制度を創設し個人のインセンティブの提供などの取組の状況に応じて、交付金を交付される。 令和元年度より、国保年金課との共催で事業開始									

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	12050201-01-00
基本事業：	02	生活習慣の改善とこころの健康づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	週2回以上運動をする市民の割合 定期的に歯科検診を受けている市民の割合 喫煙している市民の割合 睡眠・休養がとれている市民の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
国民健康保険被保険者			歩行訓練プール、トレーニング健康測定室の管理運営を委託し、国保被保険者の運動実践者数の増加及び生活習慣病の予防につなげる。 地域型健康講座における健康相談等							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
運動実践者を増加させることで、生活習慣病の予防につなげる。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
歩行訓練プール、トレーニング健康測定室の国保被保険者の実利用者数		人	653	706	680	700			700	
5. コスト										
事業費		計	千円	8,680	4,797	4,811	5,126			
		国	千円		0	0	0			
		県	千円	5,000	4,797	4,811	5,126			
		地方債	千円		0	0	0			
		その他 一般	千円	3,680	0	0	0			
正職員人工数		人工	0.3	0.1	0.1					
正職員人件費		千円	2,409	792	773					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	11,089	5,589	5,584	5,126				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		<状況> 歩行訓練プール、トレーニング健康測定室の利用者は令和2年度より54人増加し706人です。 <原因> 新型コロナウイルス感染対策として人数制限等を行いながら実施したことが原因と考えます。 <課題> 利用者の中で国保被保険者を特定し、利用状況を継続的に把握するよう委託事業者に依頼していますが、評価を効果的に行う方法について引き続き検討していく必要があります。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	あり	歩行訓練プール及びトレーニング測定室の利用状況については、今後も注視していきます。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
データの管理を見直すことで運動指導がよりの確に行えるよう委託事業者と協議を行っていきます。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
国保医療費が増大する中、国保被保険者に対する健康づくりは個人の生活の質を維持するだけでなく医療費削減のためにも求められています。そこで、平成10年11月のカミーリヤ開館に伴いトレーニング健康測定室及び歩行訓練プールを開設し、業者委託により専門職を配置し運動指導を行っています。										

事務事業名 特定保健指導事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1296

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	12050102-01-00
基本事業：	02	生活習慣の改善とこころの健康づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	週2回以上運動をする市民の割合 定期的に歯科検診を受けている市民の割合 喫煙している市民の割合 睡眠・休養がとれている市民の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成20年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> <li>40歳から74歳の国保被保険者のうち特定保健指導対象者</li> <li>特定健診受診者のうち保健指導が必要な人</li> </ul>			<p>40歳～74歳の特定健診により、メタボリックシンドロームの該当者やその予備群を把握して、生活習慣の改善を図るために特定保健指導（動機付け支援・積極的支援）及び重症化予防保健指導を実施します。具体的には、対象者に案内通知後、家庭訪問や健診結果説明会等を通して、個別支援を実施し、生活習慣改善に向けてのサポートをしながら、3～6か月後に評価する。</p> <p>また、高血圧等の疾患を放置することで病状の重症化を予防する為に家庭訪問等による保健・栄養指導を実施する。</p> <p>健診結果個別説明会 の対象者のみに体成分測定実施                  特定保健指導（必要に応じて家庭訪問）                  糖フォロワー（必要に応じて家庭訪問）                  高血圧フォロワー（必要に応じて家庭訪問）                  腎フォロワー（必要に応じて家庭訪問）                  糖尿病性腎症フォロワー（基本は家庭訪問）</p>						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>健診結果に基づき、生活習慣の改善や医療機関で必要な検査や治療を早期に受けることにより、糖尿病等の生活習慣病の発症予防や重症化予防につなげる。</li> <li>自分自身の健康管理ができるよう支援することで医療費の増加を抑制する。</li> </ul>									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
特定保健指導実施率		%	35.5	49.3	50	50			60
糖尿病・高血圧重症化予防保健指導実施率		%	43.7	46.9	55	55			655
5. コスト									
事業費		計	千円	7,131	10,020	10,607	11,310		
		国	千円		0	0	0		
		県	千円	4,000	10,020	10,607	11,310		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他 一般	千円	3,131	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.5				
正職員人件費		千円	4,015	3,961	3,864				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	11,146	13,981	14,471	11,310			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		<p>&lt;状況&gt; 特定保健指導実施率は令和2年度より13.8%増加し49.8%（見込み）となっています。糖尿病・高血圧重症化予防保健指導実施率は令和2年度より3.2%増加し46.9%（見込み）となっています。</p> <p>&lt;原因&gt; 特定保健指導実施率及び糖尿病・高血圧重症化予防類件指導実施率の増加は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じたうえで、保健指導体制の見直しを行った結果と考えます。</p> <p>&lt;課題&gt; 保健指導に従事する専門職の確保、保健指導の質の担保が課題です。</p>							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
備考・特記事項 or 進行管理欄									
平成20年度、国の施策により、内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となる生活習慣を改善するための保健指導を実施する。 （国保会計で健康推進課が担う事業） メタボリックシンドロームについての市民の関心は高くなっており、その予防は急務である。									

事務事業名 筑紫地区救急医療対策事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：335

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040101-02-00
基本事業：	03	健康を支える環境の整備	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	健康づくりサポーターの年間活動回数 健康づくりサポーター（食生活）の充足率 健康づくりサポーター（運動）の充足率 救急医療で対応している科目数		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫地区住民等			運営主体 筑紫地区5市 受託機関 一般社団法人筑紫医師会 「病院群輪番制」 事業開始年月 S54年度から筑紫地区5市合同で開始 実施時間 (1)日曜、祝日、8月13～15日、年末年始の9時～17時まで (2)休日、平日の17時から翌9時まで 実施内容 救急を要する患者で病（医）院での診療 (1)休日の昼間(在宅当番医制)...内科、外科(各2箇所)、産婦人科(1箇所) (2)休日及び平日夜間(病院群輪番制:筑紫管内9病院)...内科、外科(2箇所) 「小児救急」 事業開始年月日 H16.10.1から筑紫地区5市合同で開始。 実施時間 (1)休日、年末年始 9時～21時30分(受付終了21時) (2)月～土曜 17時～21時30分(受付終了21時) 診療実施日 月、水、金曜 ...福大筑紫病院						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			「病院群輪番制」...住民の救急医療を確保するため、筑紫地区5市と筑紫医師会に属する病（医）院が一体となって、救急医療体制を整備する。 「小児救急」...休日及び夜間における小児救急診療を確保するため、福岡大学筑紫病院と福岡徳洲会病院が輪番により、小児救急医療体制をとっている。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
病院群輪番制受診者数（筑紫地区住民）		人	21,658	23,482	33,000	33,000			
小児救急受診者数（筑紫地区住民）		人	5,784	5,037	15,000	15,000			
5. コスト									
事業費		計	千円	19,992	20,438	20,311	20,757		
		国	千円	0		0	0		
		県	千円	1,808	1,812	1,808	1,812		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他	千円	0		0	0		
一般		千円	18,184	18,626	18,503	18,945			
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,409	2,376	2,318				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	22,401	22,814	22,629	20,757			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		<現状> 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度・3年度は受診者数が大幅に減少した。 <課題> 令和2年4月1日より、小児科医の減少、医師の働き方改革により、小児救急は1.5時間の診療時間短縮となった。コンビニ受診による増加が懸念されており、医師の負担を軽減するため、適切な診療が求められている。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
筑紫地区救急医療対策事業は昭和54年度から、小児救急医療対策事業は平成16年度から筑紫地区5市共同で開始した事業である。			備考・特記事項 or 進行管理欄						

事務事業名 筑紫地区歯科休日急患診療確保事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：338

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040101-05-00
基本事業：	03	健康を支える環境の整備	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	健康づくりサポーターの年間活動回数 健康づくりサポーター（食生活）の充足率 健康づくりサポーター（運動）の充足率 救急医療で対応している科目数		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成18年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		休日等における歯科救急患者に適切な医療を提供することを目的に筑紫地区5市で筑紫歯科医師会に補助金を拠出し、急患歯科診療所を開設する。  場所：春日市春日原北町（筑紫歯科医師会館内） 開館日時：全日曜日・祝日・盆（8月13日～15日） 年未年始（12月30日～1月3日） 診療時間：9：00～16：00 周知方法：健康カレンダー、広報ちくしの（月2回）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
筑紫地区内に休日の急患に対応できる歯科診療所を確保する。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
診療所で受診した人の延べ数（筑紫野市のみ）	人	71	58	90	90			110
5. コスト								
事業費	計	千円	690	691	692	699		
	国	千円	0		0	0		
	県	千円	0		0	0		
	地方債	千円	0		0	0		
	その他 一般	千円	0 690		0 691	0 692	0 699	
正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費	千円	2,409	2,376	2,318				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	3,099	3,067	3,010	699			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	<現状> 令和3年度の受診者数は、令和2年度より13人減少し、58人となっている。 なお、筑紫地区全体については44人増加し、356人となっている。 <原因> 新型コロナウイルス感染症による受診控えなどの影響が考えられる。 <課題> 今後も、救急時の受診先として周知をより一層強化する必要がある。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	あり
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性が低い	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり
成果向上余地	小さい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
・ポスター等による周知を強化する。 ・本市の調査において、日祭日の市内歯科医院の開院は少数あるものの、ほぼ原則予約者の診療を優先している。特に、盆・年未年始期間中は、この歯科医院は休診している状況。このことから地域の歯科救急医療を確保するため、今後も休日急患診療所の運営を継続する必要がある。	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
平成18年4月から休日の急患に対応できる歯科診療所を確保するために筑紫地区5市共同で開始した事業である。	

事務事業名 健康づくり人材育成事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1767

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040102-13-00
基本事業：	03	健康を支える環境の整備	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	健康づくりサポーターの年間活動回数 健康づくりサポーター（食生活）の充足率 健康づくりサポーター（運動）の充足率 救急医療で対応している科目数		担当課	健康推進課
			担当係	健康推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成01年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		「筑紫野市健康づくりサポーターに関する規則」に基づき、健康づくりサポーターの養成・育成を実施している。 養成講座：健康づくり運動サポーターは毎年開催、食生活改善推進員は隔年開催。修了者に交付するサポーター証の有効期間は2年間とする。 更新講座：更新希望者は受講を必須とし、毎年開催。 食生活改善推進員養成講座及び健康づくり運動サポーター養成講座（R3：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止） 食生活改善推進員更新講習会（R3：参加者延129人、参加費無料、10回） 健康づくり運動サポーター更新講習会...感染予防のため分散し実施（R3：参加者延329人、参加費無料、14回）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・市民主体の健康づくりが活発化するための人材として健康づくりサポーターを養成する。 ・養成講習会受講後の健康づくりサポーターに対して、講習会を実施し、健康づくりサポーターの資質の向上を図る。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	05年度要求	06年度計画	07年度計画	目標
食生活改善推進員充足率	%	93.3	80	90	90			100
健康づくり運動サポーター充足率	%	98.5	87.9	98	90			100

5. コスト								
事業費	計	千円	63	38	392	397		
	国	千円	0		0	0		
	県	千円	0		0	0		
	地方債	千円	0		0	0		
	その他	千円	0		140	135		
	一般	千円	63	38	252	262		
正職員人工数	人工	0.7	0.5	0.5				
正職員人件費	千円	5,620	3,961	3,864				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	5,683	3,999	4,256	397			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	<状況> 食生活改善推進員の充足率は令和2年度より13.3%減少し80.0%です。健康づくり運動サポーターの充足率は令和2年度より10.6%減少し87.9%です。 <原因> 令和2年度の養成講座を中止したため、新規会員がおらず、退会者の人数分会員が減少しました。 <課題> 健康づくりサポーターの年齢構成は70代以上の方が約半数を占めています。活動を維持できる会員数を確保するために養成講座を継続的に開催する必要があります。							

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし	・健康づくりサポーターが周知されてきたことから、事業等への協力要請が増え、地域からの要請に対応できるよう活動のできるサポーターを確保する必要がある。 ・健康づくりサポーターとしての意識づけの強化及び安定した講座運営にむけた見直しが必要である。 ・コロナ感染予防対策として講座の参加者数を減らすため、分散開催した。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
・H31年度より、健康づくりサポーター養成カリキュラム（内容・時間数）を見直した。 ・養成講座の質を担保するため、講座内容のマニュアル化を図り安定した運営に努める。								

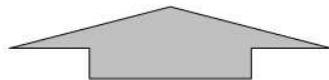
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄				
・平成9年度より食生活改善推進員の養成講習会を開始。 ・平成18年度より健康づくり運動サポーターの養成を開始、健康づくりサポーターとして、食生活改善推進員と健康づくり運動サポーターを位置づける。 ・H26年度より受講料の徴収はせず実費のみ徴収に変更した。				・H28年3月策定の「第2次健康ちくしの21計画」の推進にあたり、健康を支える環境の整備として市民主体の健康づくりの支援を位置づけ取り組んでいる。そこで、H28年度より本事務事業を新設し、健康づくりサポーター（健康づくり運動サポーター・食生活改善推進員）に係る内容を統合させた。				

事務事業名 食育推進事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：344

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040102-09-00
基本事業：	04	健全な食生活の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	食育のために市民が取り組んでいる項目数（平均） 朝食を食べる市民の割合 主食・主菜・副菜をそろえ、バランスよく食べている市民の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成01年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		朝ごはん100%推進モデル事業（R3：221世帯） 親子クッキング教室（R3：コロナ感染拡大防止のため中止） 野菜料理の達人事業/学校給食課共催事業（R3：応募人数283人、応募枚数1019枚） 自分に合った食事教室（R3より特定保健事業へ移行） 栄養士だよりの発行（R3：年4回、各3000部発行） 管理栄養士の講師派遣（R3：14回、269人） 食育講演会（R3：コロナ感染拡大防止のため中止） 食環境整備事業（R3：食育幟19箇所/食育ポスター153箇所/食育展示1施設） 訪問健康教室（R3：コロナ感染拡大防止のため中止） 食生活改善推進：食生活改善推進員地区組織活動（市民への啓発活動 R3：21回、37人）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・子どもから高齢者まで、ライフステージに応じた間断しない食育を推進し、健全な食生活を実践する人を増やす。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
食生活改善推進員年間活動回数	回	27	21	160	160			180
延べ参加者数	人	431	773	4,000	4,000			4,000

5. コスト								
事業費	計	千円	225	183	413	476		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	225	183	413	476		
正職員人工数		人工	0.8	0.8	0.8			
正職員人件費		千円	6,423	6,337	6,182			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,648	6,520	6,595	476		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	< 状況 > 食生活改善推進員の年間活動回数は、令和2年度より6回減少し21回となっています。延べ教室参加者数は、令和2年度より342人増加し773人となっています。 < 原因 > 延べ教室参加者数の増加は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、R2年度中止となっていた事業が再開できたためです。 < 課題 > 新しい生活様式に合わせた事業を展開する必要があります。今後、健康づくりの主力団体である食生活改善推進員の活動や認知度を高めながら、地域展開にむけて取り組む必要があります。							
どちらかといえばあがっている								
あがっていない（停滞・低下）								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	あり	・健康づくり推進協議会において、無関心層への啓発について、工夫する必要があるという指摘を受けています。 関係機関と連携して、効果的な啓発について検討していきます。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり					
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
・庁内で組織している「食育推進担当者会議」「健康ちくしの21推進委員会」外部機関である「健康づくり推進協議会」と連携して食育の重点テーマを設定して関係機関と効果的に取り組んでいます。								
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄				

平成9年より、市民が食生活を中心とした健康づくりを自主的に推進するために、食生活改善推進員の養成講習会を開始。修了後、推進員の資質の向上を支援するため講習会を実施、地域での食生活改善活動の展開を図る。				健康寿命の延伸に向け健全な食生活を推進するために各種事業を開始。その後、食育基本法の施行に伴い、健康の視点に加え、社会・環境・文化の視点を盛り込んだ事業を展開。				
--	--	--	--	--	--	--	--	--

事務事業名 総合保健福祉センター管理運営事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：356

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040105-01-00
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成10年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
総合保健福祉センター利用者		カミーリヤの基本的な管理・運営に関すること。 【事業開始年月日】 H10.11.1 ~ 【運営主体】 市健康推進課、社会福祉協議会（老人福祉センター）、JA筑紫（デイサービス）、障がい者団体（レストラン） 【委託事業】 総合施設管理、中央監視装置保守点検、消防設備保守点検、施設清掃、電気保守業務、樹木管理、花壇管理 【機器等借上】 施設予約管理システム、電話交換機、有料放送使用、レンタルマット、トイレ洗浄器				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		施設休館日及び利用時間】 休館日：毎月第3月曜日（祝日と重なるときは第4月曜日）、12月28日から翌年の1月3日まで				
筑紫野市総合保健福祉センター「カミーリヤ」の設置目的を果たすため、利用者が安全で快適に利用できるよう、円滑な運営を図ることを目的とする。		根拠法令】 ・市総合保健福祉センターの設置及び管理に関する条例 ・市総合保健福祉センターの設置及び管理に関する条例施行規則 ・市総合保健福祉センター運営協議会設置条例、利用調整会議設置要綱				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
年間利用者数	人	102,227	97,916	227,000	227,000			227,000
1日あたり平均利用者数	人	355	385	654	654			654

5. コスト								
事業費	計	千円	88,872	92,580	93,829	122,638		
	国	千円	0		0	0		
	県	千円	0		0	0		
	地方債	千円	0		0	0		
	その他	千円	6,351	4,386	15,322	15,325		
一般	千円	82,521	88,194	78,507	107,313			
正職員人工数	人工	1	1	1				
正職員人件費	千円	8,029	7,921	7,728				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	96,901	100,501	101,557	122,638			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	（状況）利用者が、前年度比で4,311人減少しており、令和2年度・3年度は例年より低い利用者数に留まった。（原因）新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5/12~6/21、8/7~9/30と、二度休館したこと等が影響している。							
どちらかといえばあがっている	（課題）全体的に利用者増を図るため、新型コロナウイルスの感染状況をみながら、施設貸出の電話予約の導入を検討する。							
あがっていない（停滞・低下）								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし	施設の老朽化に伴い、修繕料などの維持コストが増えていることから、計画的に更新作業をおこなう必要がある。				
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	あり					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）

老人福祉センターの設備維持管理業務を総合保健福祉センターの維持管理契約と一本化することによる、コスト削減の検討を予定している。	老人福祉センターを含めた、総合保健福祉センター全体の指定管理者制度について、住民サービスの向上やコスト削減策をまとめ、実施に向けての可能性を探る。
---	---

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）

平成10年11月のカミーリヤ開館から20年以上が経過している。施設本体や使用機器の老朽化により、修繕費用や買換え費用が緊急的に発生するケースが増加している。	備考・特記事項 or 進行管理欄
--	------------------

事務事業名 巡回福祉バス運営事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1768

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040105-07-00
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		カミーリヤ巡回福祉バスの運行管理に関すること 利用対象者：カミーリヤ利用者及び公共施設利用者 利用料金：無料 開設年月：平成10年11月 バス台数：マイクロバス2台、ワゴン車1台 路線・便数：5路線 1日20便 バス停66箇所 根拠法令：筑紫野市巡回福祉バス管理運行要綱 運転業務：(有)つくしの観光バスへ委託契約（単年度契約）令和3年度～				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市総合保健福祉センター利用者の交通手段の確保を図るため、カミーリヤバスの運行及び管理をおこなう。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
カミーリヤバス利用者数	人	23,583	22,942	42,000	42,000			48,000

5. コスト								
事業費	計	千円	31,466	35,462	31,362	32,141		
	国	千円	0	3,594	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	31,466	31,868	31,362	32,141			
正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費	千円	1,606	1,584	1,546				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	33,072	37,046	32,908	32,141			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	<状況> 利用者数が539人減少した。 <原因> 平成31年1月から御笠コースが廃止になったことや、新型コロナウイルス感染拡大防止のためカミーリヤが休館したこと等により利用者数は減少したが、令和2年4月から委託先をバス会社に変更したことにより、利用者の安全が以前より向上し、苦情等も減少している。 <課題> 巡回福祉バスが運行していない地域からの、コース変更の要望が上がっており、乗降調査等を行い必要であれば、見直しが必要である。							

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	あり					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
地域公共交通施策が進み、平成31年からコミュニティバスを運行し、カミーリヤバスにおいてもダイヤ改正を行い、利用者の利便性が向上された。								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄				
カミーリヤが公共交通機関でのアクセスが不便な立地であるため、カミーリヤを拠点に巡回する福祉バスを運営した。H28年1月からバスの老朽化に伴う買い替えに合わせてバスを3台体制とし、路線の見直し等を行った。H31年1月からコミュニティバス、御笠自治会バスの運行開始に伴い御笠コースを廃止した。								

事務事業名 骨髄等移植ドナー助成事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1896

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040101-07-00
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			公益財団法人日本骨髄バンク（以下「骨髄バンク」という）が実施している「骨髄バンク事業」により、骨髄等の提供を完了した人で、次の1から6のすべてに該当する人に、入院または通院および面談に必要な日数について、上限を14万円とし、1日あたり2万円の補助金を交付する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			1. 骨髄等の提供を完了した日に、市内に住所を有する人 2. 事業所等に勤務する人または自営業に従事する人 3. この事業と同様の趣旨の補助金等の交付を受けていない人 4. 市税等を滞納していない人 5. 平成31年4月1日以降に骨髄等の提供を完了した人 6. 暴力団関係者ではない人						
骨髄または抹消血管細胞（以下「骨髄等」という）の移植の推進を図るため、事業所等に勤務している人で、骨髄等を提供した人の休業による経済的負担の軽減を図る。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
本事業の補助金を交付した人数		人	1	2	1	1			
5. コスト									
事業費		計	千円	140	200	280	400		
		国	千円	0		0	0		
		県	千円	70	100	140	200		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他 一般	千円	0	100	140	200		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	803	792	773				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	943	992	1,053	400			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > R2年2月より本事業を開始し、昨年度の実績は2人である。 < 課題 > 特になし。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
福岡県が、本事業の補助金 1 / 2 を交付したことが、事業開始の要因である。本事業を開始したことにより、骨髄等移植ドナーを増やし、1人でも多くの人命を救うことが目的である。									

事務事業名 小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1897

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040101-08-00
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			次の1から4のすべてに該当する人に、訪問介護、福祉用具の貸与の利用に要する費用の100分の90に相当する額（上限額は一月当たり6万円）を助成する。 1. サービス利用時に、市内に住所を有する40歳未満の人 2. 末期がん患者 3. 在宅での療養において、生活支援または介護が必要な人 4. ほかの事業で、同様の助成を受けることができない人						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
小児・AYA（小児、思春期および若年成人）世代のがん患者に、在宅サービスにかかる費用の一部を助成し、住み慣れた自宅で自分らしく安心して療養生活を送ることができるようにする。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
本事業を利用した人数		人	0	1	1	1			
5. コスト									
事業費		計	千円	0	21	324	324		
		国	千円	0		0	0		
		県	千円	0	10	162	162		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他 一般	千円	0	11	162	162		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	803	792	773				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	803	813	1,097	324			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > R2年2月より本事業を開始し、昨年度の実績1人となった。 < 課題 > 特になし							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	なし								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
福岡県が本事業の補助金（1/2）の交付を開始したことが大きな要因であり、児・AYA（小児、思春期および若年成人）世代のがん患者が、住み慣れた自宅で自分らしく安心して療養生活を送ることができることが目的である。			備考・特記事項 or 進行管理欄						